

郵政事業ビジョン

ーネット・カード・ATMー



総務省 郵政事業庁
長官

あだち せいじろう
足立 盛二郎

ご紹介いただきました足立です。今日はネット・IT時代の郵便貯金について話をせよということですが、そのためには本題に入る前にまず、郵政事業とは何かということについてみなさまにご説明しなければなりません。ところが、これが実は意外と難しいことなのです。といいますのも、現在郵便局がやっている郵便、貯金、保険という三つの仕事は、本来相互にあまり関係のない仕事であります。しかし、それが一つの屋根の下で、同時に行われているということはどう考えたらいいのか、ご理解をいただかないと郵政事業の話はどこまでいってもよく分からないということになりがちだからであります。

その答えは郵政事業の郵という字の中にあるのです。この郵という字は「辺境の地におかれた駅舎」というのが語源です。すなわち、どんな田舎にも駅というものを置いて、そこで物を伝え、情報を伝え、文化を伝えるということになります。これが郵政の本質なのです。ご承知のように明治4年に前島密によって近代郵便制度が創設され、全国に郵便局が設置されていきました。一村一局の思想のもと、郵便局がつくられていったのでありますが、その後、全国のネットワークが完成しますと、それを利用して、国民生活の安定のために何かしようということで、明治8年に郵便貯金が始まりました。そして大正5年に至り、保険思想の普及とともに簡易保険が取り入れられました。その後、年金恩給や国債の販売などいろいろなのが新しい仕事として郵政事業に付け加わっているわけですが、結局は、一言で言いますと、郵便局のネットワークと

いうものを、国民生活のためにどう活用するか、この一点にかかって今日の郵政事業が築き上げられているということです。ですから、当然、郵政事業のビジョンを考えるときには、郵便局のネットワークをいかに活用するか、この視点が最も大切なことでありまして、郵政事業というのは、実は、もともとネットワーク事業であり、その本質はネットワークであるということです。

郵政事業ができて、もう130年がたつわけですが、ご承知のとおり、最近の郵便局というのは、情報化によりまして、たいへん情報武装化されています。なかなか見えにくいかと思いますが、例えば郵便貯金ですと、現在、第3次オンラインが稼働しておりますけれども、総額6,000億円の総投資をいたしまして、現在のシステムができています。規模も約3,000万ステップと言われるものでありまして、もちろん、金融機関としては世界にも例がありません。それから簡易保険は、今年1月に第4次オンラインが完成しました。これも総額2,000億円をかけまして、1,800万ステップぐらいのシステムになっているわけです。

古ぼけた局舎というイメージかもしれませんが、その陰には、今日では情報インフラがしっかりつくられているということです。そういうことで、これからの21世紀においても、この郵政事業というものを、確固たるものにしていくべく取り組んでいるわけですが、今日は、その中でネットとか、カードとか、ATMなど、その情報インフラの上に咲く花、いくつかの先端的なサービスのお話をしてみたいと思います。

何と言いましても、IT革命によりまして、いろいろなチャンネルが出現してきております。また、官民の連携といいますが、そういうものによりまして、一気に金融インフラの整備の機運というのが、高まってきています。そういうことから、今の日本の社会全体が、国民一人一人のために利便性を高めようとか、あるいは国民経済全体を考えると、効率的なことであるならやりたいという機運が盛り上がってきておりまして、今までにない新しい展開になってきています。

ATM一つを取り上げても、例えば、かつては銀行ごとに構築されていました。しかし自分のところのカードしか使えないということで、言ってみますと、業務の効率化ということもさることながら、お客の囲い込みというような狭い考えで、銀行の情報システムはつくられていたわけです。しかし、それでは使い勝手が悪いということで、他の金融機関との接続を図っていくべきだという機運が一気に高まってきています。

このATMは1台、だいたい500万円ぐらいしますけれども、それに投資するよりも接続したほうが良いといったことから、現在、郵便貯金で2万5,000台ほどのATMを持っていますが、これに各金融機関が接続したいということで、現在、2,000社を超える金融機関と接続しており、接続していないところのほうが少ないくらいになっています。

そんな状況のなかで、今、金融取引はどうなっているかということですが、従来は、何とんでも現金の取引が主流でした。そして口座振替とか、あるいは振込用紙が送られてきて、それで振り込むというやり方だったわけですが、最近クレジットカードはもちろんのこと、デビットカードが非常に普及しかかっております。

クレジットカードですと、例えば、自分の口座に現金がなくても、決済するときまでに現金があればいいわけです。クレジットで買い物をしますと、だいたい2カ月ぐらい後にお金が支払われ、業者の元に入ってくることになるわけですが、デビットカードですと、瞬時に口座から引き落とされることになります。

このデビットカードは、平成11年にスタートしましたが、例えば、郵便貯金のキャッシュカードで買い物をしますと、その会社が郵便貯金に口座を持っていれば、買い物をされた方の口座からお金が瞬時に引き落とされるわけですが、会社にとりましては、いろいろな金融機関に口座を持たなければならない

という不便がありました。そういった問題も昨年、一種のクリアルティングサービスを開始したことで解決しましたけれども、会社側に立ちますと、自分のメインバンクにだけ口座を持てば、郵便貯金で買い物をされた方でも、郵便貯金の口座から自分のメインバンクの口座へ、金が飛んでくるような仕組みといえますか、そういうことができるようになり、一気にデビットカードが普及してきている状況にあります。

現在、郵便貯金のカードが約8,000万枚、民間の金融機関が2億8,000万枚ですから、合計3億6,000万枚ありますが、みなさま方のお持ちのキャッシュカードが、そのままデビットカードとして使えますので、これからは、こういったものが大いに普及するのではないかと考えております。

また、電子マネーについても、現在、さいたま市で実験をしておりますが、現在のところ利用金額が非常に少ないといったこともありまして、これから、そのあたりがどう育っていくのか、様子を見なければならぬと考えております。

クレジットカード、デビットカード、電子マネー、こういうものは、1枚のICカードでいいということになってきておりまして、これからどういふようにカードが発展していくかということも、このへんから一つうかがえるのではないかと思います。将来的にはカードは1枚あればいい。口座があって、その口座に対してアクセスする方法があればいいということですので、将来的には、通信端末と1枚のカードがあれば、金融というのは完結すると言われております。

さらにカードそのものを携帯端末に入れてしまう、といったことも言われておりますけれども、情報処理は可能なのですが、やはり信用というものが必要になります。われわれの持っているカードは、VISAとかMasterとか、あるいは郵貯のカードであるとか、そういう顔があるわけです。その顔で、この人は信用できるかどうか判断できるのでありますが、単なる通信端末だけでは、この人は信用のある人なのかといったことがなかなか分かりませんので、金融取引においては、情報処理の仕方とはどんどん発展するのですけれども、一方で、信用をどういふ形で見分けるかということが課題になるのではないかと思います。

そういうこともありまして、ヨーロッパではカードを1枚にしよといったことは、あまり進んでおりません。また紛失したときに、どうなるか分からないといったこともありまして、進んでいないの

がヨーロッパの状況です。

ただ、日本はIT戦略本部などが現在できまして、このカードは、最終的には一人1枚あれば、あらゆることが可能になるというようなことが言われておりますけれども、意外と、そういう落とし穴があるかもしれません。そのカードを見たときに、信用と申しますか、そういったものがきちんと判別できるかどうかといった問題が、これからの課題ではないかと思えます。

郵便貯金も積極的に、デビットカードの実験、電子マネーの実験、それからインターネットバンキング、これも昨年3月からですけれども、実験を行っております。まだ残高照会、送金、そういった程度のものですけれども、これからの時代、これも広がっていくのではないかと考えております。

それから、モバイルバンキングとか、テレホンバンキング、あるいは最近BSデジタルがスタートしたので、TVバンキングというようなことが言われておりますけれども、新しい情報通信端末が登場することによって、それにふさわしい金融取引の形態が生まれるということになるわけです。

それは当然のことで、なぜなら、金融というのは情報のやり取りだからそうなるということで、例えば、Lモードという端末ができますと、今度はLモードを使った金融取引という形ができるようになりまして、これからどういう形のチャンネルが増えてくるかは、先ほど申し上げましたように、いろいろなものが出てくるでしょう。いろいろなものが出てくるけれども、信用と言いますか、そういったものをきちんとする仕組みができない限りは発展は難しいのではないかと考えております。

ところで、郵便貯金もソニー銀行と提携すべく、今、いろいろ準備をしているところですが、いわゆる異業種参入です。そういった動きのなかで、郵便貯金として、これをどうとらえてやっていくのかということですが、ソニー銀行はインターネット上だけの取引で、店舗も持ちませんから、当然ATMも持ちません。そのATMは郵便貯金のATMを使うということで、要するに、それで用が足せる、現金を出すというニーズがあれば、それは郵便貯金のものを使ってもいいということです。

先ほど1台500万円と言いましたが、ATMをつくりますと、そのぐらいかかるわけです。民間の銀行は、現在、不良債権問題を抱えて、店舗の整理などを急いでおります。そういうなかで、自らの投資はできるだけ落としていくということから、

郵貯との提携が一気に高まってきているということです。

かつては米ソの冷戦構造のように、郵貯と民間の間には、いろいろ対立がありましたけれども、最近のIT革命の進展とか、民間金融機関のいろいろな情勢から、一気に提携が進んでいます。デビットカード、インターネット決済、ICカード、それから最近のマルチペイメント・ネットワーク、こういったものも、ほとんどの民間と郵便貯金が連携して、進めているというような状況です。最近の話題としては、現在、各家庭に電力、ガス、水道料金の請求書が送られてきていますが、そういったものもこれからはネットでやろうという、“e-ビルディング”といったようなサービスも考えられています。

そうなりますと、現在、郵便で出されている各種の請求書、そういったものがだんだんなくなってきましたし、私どもの郵政事業にとりましては、取引、決済の電子化が進むことは、光と影の両面があるわけですが、郵便局というのは、国民の共有の財産ですから、それをオープンにして、だれでも利用できるようにネットワークを提供するということです。

民間との提携は、郵貯の世界では、そのように進んでおりますけれども、郵便の世界でも実は民間との提携を進めております。現在、西濃運輸をはじめとして約15の運送会社が引き受けた“チルドゆうパック”は、郵便局の配送ネットワークで、現在、配達されております。

それから、山九をはじめとする倉庫業界とも連携をしております。民間の物流のなかに、いわば郵便事業が組み込まれていると言いますか、物流は保管から梱包、配送、すべてのサービスをトータルでやっていく時代になっておりますので、倉庫業者のみならずとも郵便事業が連携をしまして、サービスを展開しておる状況です。

少し余計な話もいたしましたが、もともと郵政事業はネットワーク事業であり、そのネットワークを新しい時代に向けて情報武装化していく。そうすればまた、限りなくいろいろな活用の仕方が可能になってくるということで、また、みなさま方からいろいろお知恵を拝借して、新しい時代の郵政事業をつくっていきたくて考えておる次第です。

どうもありがとうございました。

(5月31日 第302回ITUクラブ例会より)